

半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社ファンケル

(269063)

第25期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ファンケル

目 次

	頁
第25期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第25期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	株式会社ファンケル
【英訳名】	FANCL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 藤原 謙次
【本店の所在の場所】	横浜市栄区飯島町109番地1 (上記は登記上の本店所在地であり、 実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区山下町89番地1
【電話番号】	045(226)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 芝 正二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	43,538	41,198	42,245	90,025	84,956
経常利益 (百万円)	5,929	5,163	1,490	11,849	7,686
中間(当期)純利益 (百万円)	3,077	2,231	148	6,428	3,387
純資産額 (百万円)	66,100	66,766	65,185	66,349	65,613
総資産額 (百万円)	78,859	79,353	76,796	79,804	78,479
1株当たり純資産額 (円)	2,866.24	3,047.03	3,062.80	2,976.31	3,082.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	131.99	100.53	7.00	279.54	154.57
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.8	84.1	84.9	83.1	83.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,283	3,235	285	9,828	5,861
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,094	2,351	810	5,582	4,118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,977	2,035	542	5,432	4,532
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	26,747	25,205	22,498	26,370	23,561
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	816 (1,155)	795 (1,155)	915 (1,406)	795 (1,158)	852 (1,279)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第23期中の1株当たり中間純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	34,614	32,509	33,153	70,733	66,448
経常利益 (百万円)	4,979	4,018	822	9,523	5,906
中間(当期)純利益 (百万円)	2,856	1,718	224	5,327	2,602
資本金 (百万円)	10,795	10,795	10,795	10,795	10,795
発行済株式総数 (千株)	23,392	23,392	23,392	23,392	23,392
純資産額 (百万円)	58,057	57,313	55,540	57,418	55,865
総資産額 (百万円)	67,348	66,811	63,952	67,074	65,900
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	12.50	17.50	25.00	35.00	42.50
自己資本比率 (%)	86.2	85.8	86.8	85.6	84.8
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	628 (1,001)	609 (1,062)	647 (1,191)	605 (1,010)	612 (1,080)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 第23期中において平成14年5月20日付で、普通株式1株を1.2株にする株式分割を実施しております。

4 第23期の1株当たり配当額35円には、特別配当10円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称の「健康食品関連事業」を「栄養補助食品関連事業」に変更いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社(株)エヌ・ジー・シーは、平成16年5月、(株)いいもの王国に商号変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	358 (701)
栄養補助食品関連事業(旧健康食品関連事業)	229 (440)
その他事業	174 (258)
全社(共通)	154 (7)
合計	915 (1,406)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	647(1,191)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善とそれに伴う設備投資の拡大などにより回復基調にあります。原油価格の高騰など、依然として不透明感が拭えない状況となっております。

化粧品業界は、猛暑の影響により日やけ止め化粧品などが堅調で、基礎化粧品はやや増加したものの、全体的には横ばい傾向にあります。

健康食品業界は、健康志向の高まりを背景に、市場規模は引続き拡大を続けており、販売チャネルの多様化や新規参入による競争激化が顕著となっております。

当中間連結会計期間の売上高は42,245百万円（前年同期比2.5%増）となりました。これは、発芽玄米やいいもの王国通販などその他事業の売上高は前年同期を下回りましたが、主力の化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業の売上高が前年同期を上回ったことによるものです。

顧客基盤の強化を図るため、広告宣伝費、販売促進費合計で、前年同期に比べ3,402百万円多い10,820百万円を投下するなど積極策をとった結果、営業利益は1,292百万円（前年同期比73.6%減）、営業利益率は8.8ポイント低下し3.1%となり、経常利益は1,490百万円（前年同期比71.1%減）、経常利益率は9.0ポイント低下し3.5%となりました。

発芽玄米の新製法導入に伴うリース解約損を計上したこと及び赤字連結子会社に係る繰延税金資産を取崩したことなどにより、中間純利益は148百万円（前年同期比93.3%減）、中間純利益率は前年同期より5.0ポイント低下し0.4%となりました。

化粧品関連事業

ファンケル化粧品は、基礎化粧品の活性化を図るため機能性を重視した製品開発を行い、8月20日に「マイルドクレンジングオイル」、9月21日に主力スキンケアシリーズ「フェナティ」のリニューアルを行いました。アテニア化粧品は、メイク製品などのリニューアルと新製品の投入を行いました。

売上高

化粧品関連事業の売上高は、17,852百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

	平成15年9月中間期		平成16年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
ファンケル化粧品	12,735百万円	75.1%	13,148百万円	73.7%	3.2%
アテニア化粧品	3,968百万円	23.4%	4,571百万円	25.6%	15.2%
その他	250百万円	1.5%	132百万円	0.7%	47.1%
合計	16,954百万円	100.0%	17,852百万円	100.0%	5.3%

	平成15年9月中間期		平成16年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	10,554百万円	62.3%	11,059百万円	61.9%	4.8%
店舗販売	5,256百万円	31.0%	5,438百万円	30.5%	3.5%
その他	1,142百万円	6.7%	1,353百万円	7.6%	18.5%
合計	16,954百万円	100.0%	17,852百万円	100.0%	5.3%

* 前中間期において、その他チャンネルに計上していたいいもの王国通販事業の売上を当中間期より通信販売チャンネルに計上しております。それに伴い、前中間期においてその他チャンネルに計上していた3百万円を通信販売チャンネルに組替えて表示しております。

通信販売は11,059百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

ファンケル化粧品は、「フェナティ」の売上がリニューアル前の買い控えもあって前年同期を上回ることができず、他のスキンケアシリーズも減少に歯止めがかかりませんでした。しかし、「マイルドクレンジングオイル」の売上がリニューアル効果により増加し、メイク製品や夏限定製品も堅調に推移したことにより、ファンケル化粧品の売上高はほぼ前年同期並みの6,805百万円（前年同期比0.2%減）となりました。一方、アテナ化粧品は、効果的な広告宣伝活動と販売促進活動により顧客数は中間期末時点で過去最高の41万人となり、売上高は4,251百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

店舗販売は、店舗スタッフの教育強化やオペレーションの見直し、店舗改装などにより既存店の売上高が増加に転じました。また新規出店効果もあって、売上高は5,438百万円（前年同期比3.5%増）となりました。中間期末店舗数は、ファンケルハウス108店舗（フランチャイズ2店舗を含む：当中間期中4店出店、1店閉店、9店ファンケルハウスに業態変更）、ファンケルハウス（旧ファンケルスタイル）23店舗（当中間期中4店出店、9店ファンケルハウスより業態変更）、アテナショップ8店舗（当中間期中2店出店）、その他業態1店舗（当中間期中出退店なし）となりました。

その他の販売チャネルは、香港を中心とした海外向けが増加し、1,353百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

営業損益

損益面では、滋賀工場の稼働により原価率が悪化し、また、製品リニューアルにあわせて広告宣伝費、販売促進費を積極的に投下した結果、営業利益は2,055百万円（前年同期比43.9%減）、営業利益率は前年同期に比べ10.1ポイント低下し11.5%となりました。

栄養補助食品関連事業（旧健康食品関連事業）

栄養補助食品関連事業では、北海道大学、日本甜菜製糖株式会社と共同開発した新成分「ツイントース」を配合したミネラル4品目を4月21日、5月21日に改良発売しました。

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、14,850百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

	平成15年9月中間期		平成16年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	7,904百万円	55.6%	7,889百万円	53.1%	0.2%
店舗販売	2,837百万円	19.9%	3,403百万円	22.9%	19.9%
その他	3,488百万円	24.5%	3,557百万円	24.0%	2.0%
合計	14,230百万円	100.0%	14,850百万円	100.0%	4.4%

* 前中間期において、その他チャネルに計上していたいいもの王国通販事業の売上を当中間期より通信販売チャネルに計上しております。それに伴い、前中間期においてその他チャネルに計上していた25百万円を通信販売チャネルに組替えて表示しております。

通信販売は、顧客数が回復せず、7,889百万円（前年同期比0.2%減）となりました。製品別では、ツイントース配合のミネラルやコエンザイムQ₁₀などビタミンの売上が増加しました。コエンザイムQ₁₀は値下げ効果や健康情報TV番組で取り上げられたことにより記録的な売上を上げることができました。しかし、サポートシリーズやダイエット関連製品の売上減少をカバーするには至りませんでした。

店舗販売は、化粧品販売が中心のファンケルハウスでの販売が好調だったこと及びファンケルハウスに比べ栄養補助食品の売上が多いファンケルハウスJの outlet (業態変更を含む) を行った結果、売上高は3,403百万円(前年同期比19.9%増)となりました。中間期末店舗数は、元氣ステーションは9店舗(当中間期中出退店なし)、その他業態は2店舗(当中間期中出退店なし)となりました。

その他の販売チャネルでは、コンビニエンスストア向け販売は伸び悩んでおりますが、香港を中心とした海外向けが増加したことにより、3,557百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

営業損益

損益面では、原材料価格の削減効果により原価率は低下したものの、ツイントースの認知広告の展開など広告宣伝費の積極投下を行ったため、営業利益は1,729百万円(前年同期比35.3%減)、営業利益率は7.2ポイント低下し11.6%となりました。

その他事業

売上高

その他事業の売上高は9,543百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	伸び率
発芽玄米事業	2,881百万円	2,626百万円	8.8%
青汁事業	1,618百万円	1,651百万円	2.0%
いいもの王国通販事業	3,913百万円	3,355百万円	14.3%
その他の事業	1,600百万円	1,910百万円	19.3%
合計	10,013百万円	9,543百万円	4.7%

発芽玄米事業は、新製法により味・香り・食感を大幅に改善した発芽玄米の販売を通信販売・店舗販売においては6月18日より、OEM供給については9月上旬から開始しましたが、猛暑の影響もあって、売上高は前年同期を下回りました。

青汁事業は、天候不順による原料不足により中止していた冷凍タイプの販売を5月21日に再開し、7月21日にツイントース配合の粉末タイプを発売したことなどにより、冷凍・粉末タイプともに堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

いいもの王国通販事業(旧NGC通販事業)は、大幅な見直しを行ったカタログ販売が低迷し、他の媒体での売上も不振で、売上高は前年同期を下回りました。

その他の事業は、肌着・雑貨の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

営業損益

損益面では、いいもの王国通販事業をはじめ、すべての事業において赤字幅が拡大したことにより、営業損失は前年同期に比べ1,058百万円悪化し、1,465百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、22,498百万円となり、前連結会計年度末より1,062百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、285百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前中間純利益1,266百万円、減価償却費1,181百万円による増加と、法人税等の支払額1,069百万円、たな卸資産の増加517百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、810百万円となりました。これは主に、新規店舗用設備等の取得による支出497百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、542百万円となりました。配当金の支払額531百万円等の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	19,538	109.4
栄養補助食品関連事業(旧健康食品関連事業)	15,120	107.6
その他事業	4,945	106.4
合計	39,603	108.3

(注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主に見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	17,852	105.3
栄養補助食品関連事業(旧健康食品関連事業)	14,850	104.4
その他事業	9,543	95.3
合計	42,245	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当企業集団の研究開発活動は、当社及び連結子会社が行っております。連結子会社(株)アテニアにつきましては、同社の商品企画に基づく研究開発業務を当社が有償で受託しております。

当企業集団は、中央研究所において化粧品科学と食品科学を融合した身体の内と外からの総合的な美を追求する「内外美容」を主たるテーマとして研究開発活動を行っております。相談窓口へ直接寄せられるお客様の「声」を集積し分析した「ヤッホーシステム」を製品開発に生かし、大学や異業種素材企業等の基礎研究力を合体した共同研究開発を推進しております。研究者は、農学、医学、薬学、理学等博士号取得者を含む総勢108名体制（平成16年11月末現在）となっており、今後とも増員を含む研究開発体制の強化を図ってまいります。

当中間連結会計期間における研究開発に係る費用の総額は1,055百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品及びアテニア化粧品の安全性や機能性の研究、処方開発から容器開発等を行っております。当中間連結会計期間におきましては、ファンケル無添加スキンケアシリーズ「フェンティ」及び「マイルドクレンジングオイル」の改良製品化、高保湿クリーム「ファンケル エクセレントモイスチュアークリーム」、ホワイトニング美容液「アテニア ナイトホワイトCC」の製品化等を行いました。

当事業における研究開発に係る費用は557百万円であります。

(2) 栄養補助食品関連事業(旧健康食品関連事業)

健康補助と美容補助の二方向からの研究開発を推進しております。当中間連結会計期間におきましては、北海道大学、日本甜菜製糖株式会社と共同開発した新成分「ツイントース」を配合したミネラルサプリメント4品目の製品化及び「グッドチョイスシリーズ」「パーフェクトスリム ドリンクEX」の改良製品化等を行いました。

当事業における研究開発に係る費用は312百万円であります。

(3) その他事業

発芽玄米及び青汁を中心とした研究開発を行っております。当中間連結会計期間におきましては、「発芽米」の改良製品化、「青汁粉末 ツイントース配合」の製品化等を行いました。健康機能に関しましては、発芽玄米の摂取による脂質代謝改善作用及びアルツハイマー型痴呆症予防の可能性や、青汁の原料ケールの飲用習慣による免疫血液検査及び肌状態改善の可能性等、新たな有効性を見出しています。

当事業における研究開発に係る費用は186百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	77,946,000
計	77,946,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,392,200	23,392,200	東京証券取引所 市場第一部	
計	23,392,200	23,392,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月16日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,230 (注)1・3	4,118 (注)1・3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	423,000 (注)4	411,800 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,100 資本組入額 2,050	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。
 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

1

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times$$

$$\text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
 4 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月19日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	6,568 (注)1・3	6,485 (注)1・3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	656,800 (注)4	648,500 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,650(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,650 資本組入額 1,825	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

1

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times$$

分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
4 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成11年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170,040 (注)	168,480 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり16,540	同左
新株予約権の行使期間	平成13年6月29日～ 平成21年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,540 資本組入額 8,270	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・前項に関わらず、対象者が当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。 ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。 ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。 ・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成12年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,560 (注)	99,840 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり13,667	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,667 資本組入額 6,834	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・前項にかかわらず、対象者が当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。 イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。 ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。 ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。 ・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		23,392,200		10,795		11,706

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
池 森 賢 二	横浜市栄区上之町22-1	5,737	24.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,313	5.61
宮 島 弘 光	神奈川県小田原市城山3-19-28	1,169	4.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,114	4.76
池 森 政 治	千葉県流山市平和台5-42-16	805	3.44
宮 島 明 子	神奈川県小田原市城山3-19-28	612	2.61
池 森 行 夫	千葉県市川市真間3-9-1	450	1.92
バンクオブニューヨークヨーロ ッパリミテッドルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ルクセンブルグ大公国ゼンニンガーベル ク市L-2633トレベス通り6D (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	377	1.61
藤 原 妙 子	横浜市戸塚区下倉田町736-11	314	1.34
株式会社エム・エイチ・プロジ ェクト	東京都中央区銀座6-7-18	237	1.01
計		12,134	51.87

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,109千株(9.01%)があります。

2 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	1,365	5.84

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,109,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,851,400	208,514	
単元未満株式	普通株式 431,500		
発行済株式総数	23,392,200		
総株主の議決権		208,514	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,700株(議決権17個)及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有自己株式74株及び失念株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファンケル	横浜市栄区飯島町109番地1	2,109,300		2,109,300	9.01
計		2,109,300		2,109,300	9.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,880	3,800	3,710	3,700	3,670	4,000
最低(円)	3,470	3,270	3,500	3,340	3,480	3,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

氏名	役名	職名	退任年月日
岡田 隆吉	取締役常務執行役員	第三営業本部長	平成16年10月15日

(3) 役職の変動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	変動年月日
中 島 純 也	取締役常務執行役員 (経営戦略本部長)	取締役常務執行役員 (経営戦略本部長 兼海外事業部長)	平成16年8月16日
成 松 義 文	取締役常務執行役員 (第一営業本部長)	取締役常務執行役員 (営業統括兼第一営業本部長 兼カスタマーリレーション本部長)	平成16年10月16日
石 渡 健 一	取締役執行役員 (健康食品本部長 兼商品企画開発部長 兼(株)ファンケル発芽玄米 代表取締役社長)	取締役執行役員 (健康食品本部長 兼商品企画開発部長)	平成16年10月16日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		17,473		14,765		15,828	
2 受取手形及び売掛金		7,650		8,262		7,814	
3 有価証券		7,732		7,733		7,732	
4 たな卸資産		4,872		5,990		5,472	
5 繰延税金資産		737		438		683	
6 その他		1,337		1,397		1,888	
7 貸倒引当金		170		137		182	
流動資産合計		39,632	50.0	38,449	50.0	39,236	50.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,3 4	10,920		12,454		12,701	
(2) 機械装置及び 運搬具	1	1,624		1,913		1,995	
(3) 工具器具及び備品	1	1,020		1,119		1,160	
(4) 土地	3,4	10,777		10,847		10,847	
(5) 建設仮勘定		2,639		7		62	
有形固定資産合計		26,982	34.0	26,342	34.3	26,767	34.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		804		813		810	
(2) 連結調整勘定		707		435		571	
(3) その他		590		134		254	
無形固定資産合計		2,102	2.6	1,383	1.8	1,636	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,022		1,107		1,083	
(2) 長期貸付金		1,014		1,007		1,007	
(3) 保証金		2,407		2,480		2,502	
(4) 繰延税金資産		733		561		756	
(5) その他		5,746		5,751		5,776	
(6) 貸倒引当金		288		286		287	
投資その他の資産 合計		10,636	13.4	10,621	13.9	10,839	13.8
固定資産合計		39,721	50.0	38,347	50.0	39,242	50.0
資産合計		79,353	100.0	76,796	100.0	78,479	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,721		2,904		3,172		
2	3	150						
3		3,062		3,805		4,273		
4		357		387		430		
5		2,168		733		1,105		
6		862		759		763		
7	5	468		199		277		
		9,791	12.4	8,789	11.4	10,022	12.8	
流動負債合計								
固定負債								
1		1,146		1,230		1,196		
2		1,155		1,081		1,210		
3		492		509		437		
		2,794	3.5	2,821	3.7	2,843	3.6	
固定負債合計								
負債合計								
		12,586	15.9	11,611	15.1	12,866	16.4	
(資本の部)								
資本金								
		10,795	13.6	10,795	14.1	10,795	13.7	
資本剰余金								
		11,706	14.7	11,706	15.2	11,706	14.9	
利益剰余金								
		49,756	62.7	50,144	65.3	50,528	64.4	
その他有価証券評価 差額金								
		18	0.0	22	0.0	54	0.1	
為替換算調整勘定								
		6	0.0	4	0.0	4	0.0	
自己株式								
		5,502	6.9	7,477	9.7	7,466	9.5	
資本合計								
		66,766	84.1	65,185	84.9	65,613	83.6	
負債・資本合計								
		79,353	100.0	76,796	100.0	78,479	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			41,198	100.0		42,245	100.0		84,956	100.0
売上原価			14,055	34.1		14,481	34.3		29,260	34.4
売上総利益			27,142	65.9		27,764	65.7		55,696	65.6
販売費及び 一般管理費	1		22,252	54.0		26,471	62.6		47,926	56.4
営業利益			4,889	11.9		1,292	3.1		7,769	9.1
営業外収益										
1 受取利息 及び配当金		21			21			40		
2 保険返戻金等		254			187			267		
3 匿名組合投資収益		83			69			151		
4 その他営業外収益		110	470	1.1	136	414	1.0	240	701	0.8
営業外費用										
1 支払利息		3						2		
2 たな卸資産廃棄損		50			185			404		
3 その他営業外費用		143	196	0.5	31	217	0.6	376	784	0.9
経常利益			5,163	12.5		1,490	3.5		7,686	9.0
特別利益										
1 固定資産売却益		0						0		
2 投資有価証券売却 益			0	0.0	57	57	0.1		0	0.0
特別損失										
1 固定資産処分損	2	11			119			340		
2 投資有価証券 評価損		89						89		
3 ゴルフ会員権 評価損		7						7		
4 役員退職慰労金		176			18			176		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		858						858		
6 リース解約損			1,143	2.8	143	281	0.6		1,472	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,019	9.7		1,266	3.0		6,213	7.3
法人税、住民税 及び事業税		2,138			650			3,153		
法人税等調整額		351	1,787	4.3	466	1,117	2.6	326	2,826	3.3
中間(当期)純利益			2,231	5.4		148	0.4		3,387	4.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,706		11,706		11,706
資本剰余金 中間期末(期末)残高			11,706		11,706		11,706
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			48,027		50,528		48,027
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,231	2,231	148	148	3,387	3,387
利益剰余金減少高							
1 配当金		501		532		885	
2 役員賞与		1	502	1	533	1	886
利益剰余金 中間期末(期末)残高			49,756		50,144		50,528

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		4,019	1,266	6,213
2 減価償却費		1,207	1,181	2,556
3 連結調整勘定償却		136	136	272
4 賞与引当金の増減額 (減少:)		38	3	60
5 貸倒引当金の増減額 (減少:)		1	45	8
6 退職給付引当金の増減額 (減少:)		27	34	77
7 受取利息及び配当金		21	21	40
8 支払利息		3		2
9 為替差損益(差益:)		12	7	19
10 投資有価証券評価損		89		89
11 投資有価証券売却益			57	
12 匿名組合投資収益		83	69	151
13 ゴルフ会員権評価損		7		7
14 保険積立金返戻金		254	187	267
15 有形固定資産売却益		0		0
16 有形固定資産売却損				13
17 有形固定資産処分損		10	115	157
18 無形固定資産処分損		1	4	168
19 売上債権の増減額 (増加:)		558	448	406
20 たな卸資産の増減額 (増加:)		230	517	369
21 その他の流動資産 の増減額(増加:)		425	364	228
22 仕入債務の増減額 (減少:)		608	268	168
23 その他の流動負債 の増減額(減少:)		239	687	811
24 その他の固定負債 の増減額(減少:)		717	36	696
25 役員賞与の支払額		1	1	1
26 その他		1	18	
小計		5,423	768	10,216
27 利息及び配当金の受取額		11	27	37
28 利息の支払額		2		1
29 保険積立金の 返戻による受取額		532	558	563
30 法人税等の支払額		2,729	1,069	4,954
営業活動による キャッシュ・フロー		3,235	285	5,861

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		1,722	652	3,341
2 有形固定資産の 売却による収入		6		27
3 無形固定資産の 取得による支出		521	53	584
4 投資有価証券の 売却による収入		2	115	2
5 関係会社株式の 取得による支出		121		118
6 貸付による支出			13	13
7 貸付の回収による収入		38	15	61
8 その他の投資の 取得による支出		107	389	379
9 その他の投資の 売却による収入		75	76	171
10 関係会社減資による収入			90	
11 土地圧縮記帳に伴う収入				57
投資活動による キャッシュ・フロー		2,351	810	4,118
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の 返済による支出		200		350
2 自己株式の 取得による支出		1,334	12	3,297
3 自己株式の 売却による収入			0	
4 配当金の支払		500	531	884
財務活動による キャッシュ・フロー		2,035	542	4,532
現金及び現金同等物に 係る換算差額(差益:)		12	5	20
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		1,164	1,062	2,808
現金及び現金同等物 期首残高		26,370	23,561	26,370
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		25,205	22,498	23,561

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱アテナ ニコスター㈱ ㈱エヌ・ジー・シー ㈱ファンケル発芽玄米 ㈱ファンケル美健 FANCL ASIA(PTE) LTD</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱アテナ ニコスター㈱ ㈱いいもの王国 ㈱ファンケル発芽玄米 ㈱ファンケル美健 FANCL ASIA(PTE) LTD</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱アテナ ニコスター㈱ ㈱エヌ・ジー・シー ㈱ファンケル発芽玄米 ㈱ファンケル美健 FANCL ASIA(PTE) LTD</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海維明制衣有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海維明制衣有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海維明制衣有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE)LTDの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE)LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引 ……時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ……総平均法による原価法 商品 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>1) 有価証券 同左</p> <p>2) デリバティブ取引 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 ……3～50年 機械装置及び運搬具 ……2～22年 工具器具及び備品 ……2～20年</p> <p>2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) 長期前払費用 ……定額法</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は総務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。	5) 同左	5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は総務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
(7) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割46百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,596百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,589百万円について、同組合の他の組合員企業18社とともに連帯保証しております。 また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金44百万円(US\$400,000)について保証しております。</p> <p>3 担保に供している資産</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,069百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金2,667百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,306百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金2,853百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金95百万円(US\$900,000)について保証しております。</p> <p>3 担保に供している資産</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,287</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,709</td> <td></td> <td>計</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保資産に対応する債務			種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高(百万円)	建物	1,287	根抵当権	長期借入金	150	土地	1,422	計	2,709		計	150		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,274</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,696</td> <td></td> <td>計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保資産に対応する債務			種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	期末残高(百万円)	建物	1,274	根抵当権	長期借入金		土地	1,422	計	2,696		計	
担保資産		担保資産に対応する債務																																												
種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高(百万円)																																										
建物	1,287	根抵当権	長期借入金	150																																										
土地	1,422																																													
計	2,709		計	150																																										
担保資産		担保資産に対応する債務																																												
種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	期末残高(百万円)																																										
建物	1,274	根抵当権	長期借入金																																											
土地	1,422																																													
計	2,696		計																																											
<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価1,913百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円・土地115百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円・土地173百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>(注) 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,877百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円・土地173百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの 広告宣伝費 3,774百万円 販売促進費 3,643百万円 荷造運賃 1,950百万円 通信費 1,283百万円 手数料 2,145百万円 給与手当 3,114百万円 減価償却費 843百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの 広告宣伝費 6,031百万円 販売促進費 4,789百万円 荷造運賃 2,057百万円 通信費 1,119百万円 手数料 2,293百万円 給与手当 3,575百万円 減価償却費 696百万円 貸倒引当金繰入額 13百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの 広告宣伝費 9,864百万円 販売促進費 7,997百万円 荷造運賃 3,995百万円 通信費 2,430百万円 手数料 4,373百万円 給与手当 6,481百万円 減価償却費 1,674百万円 貸倒引当金繰入額 42百万円
2 固定資産処分損の主なもの は車両運搬具の売却等に伴う ものであります。	2 固定資産処分損の主なもの は店舗のリニューアルに伴う 除却等でありあります。	2 固定資産処分損の主なもの は店舗のリニューアルに伴う 除却、屋外広告塔の撤去、 ソフトウェアの除却等であり あります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,473百万円 有価証券勘定 7,732百万円 計 25,205百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金 同等物 25,205百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,765百万円 有価証券勘定 7,733百万円 計 22,498百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金 同等物 22,498百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 15,828百万円 有価証券勘定 7,732百万円 計 23,561百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金 同等物 23,561百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,354</td> <td>1,398</td> <td>2,956</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>705</td> <td>383</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,060</td> <td>1,781</td> <td>3,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,248百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,354	1,398	2,956	工具器具及び備品	705	383	322	合計	5,060	1,781	3,278	1年以内	705百万円	1年超	2,542百万円	合計	3,248百万円	支払リース料	476百万円	減価償却費相当額	398百万円	支払利息相当額	49百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,320</td> <td>1,798</td> <td>3,521</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>636</td> <td>393</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,957</td> <td>2,192</td> <td>3,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,971百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,711百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,320	1,798	3,521	工具器具及び備品	636	393	243	合計	5,957	2,192	3,765	1年以内	740百万円	1年超	2,971百万円	合計	3,711百万円	支払リース料	525百万円	減価償却費相当額	405百万円	支払利息相当額	46百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,362</td> <td>1,699</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>693</td> <td>404</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,055</td> <td>2,103</td> <td>2,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,283百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,975百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,362	1,699	2,662	工具器具及び備品	693	404	288	合計	5,055	2,103	2,951	1年以内	692百万円	1年超	2,283百万円	合計	2,975百万円	支払リース料	834百万円	減価償却費相当額	773百万円	支払利息相当額	86百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,354	1,398	2,956																																																																																			
工具器具及び備品	705	383	322																																																																																			
合計	5,060	1,781	3,278																																																																																			
1年以内	705百万円																																																																																					
1年超	2,542百万円																																																																																					
合計	3,248百万円																																																																																					
支払リース料	476百万円																																																																																					
減価償却費相当額	398百万円																																																																																					
支払利息相当額	49百万円																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	5,320	1,798	3,521																																																																																			
工具器具及び備品	636	393	243																																																																																			
合計	5,957	2,192	3,765																																																																																			
1年以内	740百万円																																																																																					
1年超	2,971百万円																																																																																					
合計	3,711百万円																																																																																					
支払リース料	525百万円																																																																																					
減価償却費相当額	405百万円																																																																																					
支払利息相当額	46百万円																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,362	1,699	2,662																																																																																			
工具器具及び備品	693	404	288																																																																																			
合計	5,055	2,103	2,951																																																																																			
1年以内	692百万円																																																																																					
1年超	2,283百万円																																																																																					
合計	2,975百万円																																																																																					
支払リース料	834百万円																																																																																					
減価償却費相当額	773百万円																																																																																					
支払利息相当額	86百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円																																																																		
1年以内	0百万円																																																																																					
1年超	2百万円																																																																																					
合計	3百万円																																																																																					
1年以内	2百万円																																																																																					
1年超	4百万円																																																																																					
合計	6百万円																																																																																					
1年以内	0百万円																																																																																					
1年超	2百万円																																																																																					
合計	3百万円																																																																																					

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	126	155	29	66	103	37	124	216	92
債券									
その他									
計	126	155	29	66	103	37	124	216	92

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
(流動資産)			
マネーマネージメントファンド	4,725	4,726	4,726
フリーファイナンシャルファンド	3,006	3,006	3,006
(固定資産)			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90	90	90
計	7,823	7,823	7,823

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,954	14,230	10,013	41,198		41,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	16,954	14,230	10,013	41,198		41,198
営業費用	13,290	11,558	10,420	35,270	1,038	36,308
営業利益又は営業損失()	3,663	2,672	407	5,928	(1,038)	4,889

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 健康食品関連事業...各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,852	14,850	9,543	42,245		42,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	17,852	14,850	9,543	42,245		42,245
営業費用	15,796	13,120	11,008	39,925	1,027	40,953
営業利益又は営業損失()	2,055	1,729	1,465	2,319	(1,027)	1,292

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業(旧健康食品関連事業)...各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,925	29,655	20,375	84,956		84,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	34,925	29,655	20,375	84,956		84,956
営業費用	28,642	24,283	22,195	75,122	2,064	77,187
営業利益又は営業損失()	6,283	5,371	1,820	9,834	(2,064)	7,769

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 健康食品関連事業...各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 3,047円03銭	1株当たり純資産額 3,062円80銭	1株当たり純資産額 3,082円42銭
1株当たり中間純利益 100円53銭	1株当たり中間純利益 7円00銭	1株当たり当期純利益 154円57銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,231	148	3,387
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			1
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,231	148	3,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,201	21,283	21,909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 2種類 (潜在株式の数 281,400株) 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 4,567個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株引受権 2種類 (潜在株式の数 270,600株) 新株予約権 2種類 (新株予約権の数 10,798個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株引受権 2種類 (潜在株式の数 276,600株) 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 4,431個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,185		6,600		9,300	
2 受取手形		14		7		11	
3 売掛金		6,101		6,659		6,460	
4 有価証券		7,732		7,733		7,732	
5 たな卸資産		2,844		3,672		3,180	
6 繰延税金資産		411		342		427	
7 関係会社短期貸付金		530		1,128		778	
8 その他		923		905		692	
9 貸倒引当金		43		21		22	
流動資産合計		28,701	43.0	27,027	42.3	28,561	43.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2 3	8,953		8,866		8,944	
(2) 機械及び装置	1	1,299		1,144		1,218	
(3) 土地	2	7,920		8,048		8,048	
(4) 建設仮勘定		3		2			
(5) その他	1	1,224		1,186		1,236	
有形固定資産合計		19,402	29.0	19,247	30.1	19,448	29.5
2 無形固定資産		1,317	2.0	704	1.1	811	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,038		1,999		2,052	
(2) 関係会社長期 貸付金		6,746		6,419		6,323	
(3) 繰延税金資産		865		899		904	
(4) 保証金		2,219		2,195		2,225	
(5) 保険積立金		1,152		934		1,209	
(6) その他		4,386		4,564		4,415	
(7) 貸倒引当金		18		40		52	
投資その他の資産 合計		17,390	26.0	16,972	26.5	17,078	25.9
固定資産合計		38,110	57.0	36,925	57.7	37,338	56.7
資産合計		66,811	100.0	63,952	100.0	65,900	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			1,884		1,957		2,371	
2	2		150					
3			2,613		3,175		3,627	
4			1,489		250		760	
5			704		627		622	
6	5		634		386		559	
			7,476	11.2	6,396	10.0	7,940	12.0
固定負債								
1			753		856		804	
2			1,155		1,081		1,210	
3			112		78		78	
			2,022	3.0	2,016	3.2	2,093	3.2
			9,498	14.2	8,412	13.2	10,034	15.2
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		11,706		11,706		11,706		
			11,706	17.5	11,706	18.3	11,706	17.8
利益剰余金								
1		267		267		267		
2		38,000		38,900		38,000		
3		2,033		1,327		2,534		
			40,300	60.3	40,494	63.3	40,802	61.9
その他有価証券評価 差額金								
			13	0.0	21	0.0	28	
自己株式								
			5,502	8.2	7,477	11.7	7,466	11.3
資本合計								
			57,313	85.8	55,540	86.8	55,865	84.8
負債・資本合計								
			66,811	100.0	63,952	100.0	65,900	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			32,509	100.0		33,153	100.0		66,448	100.0
売上原価			11,692	36.0		11,668	35.2		23,850	35.9
売上総利益			20,816	64.0		21,484	64.8		42,598	64.1
販売費及び一般管理費			17,350	53.3		21,208	64.0		37,450	56.4
営業利益			3,465	10.7		276	0.8		5,147	7.7
営業外収益	1		711	2.2		745	2.3		1,354	2.0
営業外費用	2		158	0.5		199	0.6		594	0.8
経常利益			4,018	12.4		822	2.5		5,906	8.9
特別利益										
特別損失	4		1,143	3.6		328	1.0		1,461	2.2
税引前中間(当期) 純利益			2,875	8.8		494	1.5		4,445	6.7
法人税、住民税 及び事業税		1,485				174		2,235		
法人税等調整額		327	1,157	3.5	94	269	0.7	392	1,842	2.8
中間(当期)純利益			1,718	5.3		224	0.7		2,602	3.9
前期繰越利益			315			1,102			315	
中間配当額									383	
自己株式処分損						0				
中間(当期)未処分 利益			2,033			1,327			2,534	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料総平均法による原価法 商品月別総平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 ... 3～50年 機械及び装置 ... 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買掛金 及び外貨建予定 取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭 債権債務の損失可能性を減殺 する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッ ジを採用しているため原則と してヘッジ有効性の評価は行 っておりません。</p> <p>5) その他のリスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行に あたっては管理基準を作り運 用しております。日常業務に ついては実務総括管理は総務 部が行い、取引内容の経過に ついては取締役会へ報告を行 っております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) その他のリスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) その他のリスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴ない、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割42百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,422百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,287</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,709</td> <td></td> <td>計</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保資産に対応する債務			種類	中間期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高 (百万円)	建物	1,287	根抵当権	長期借入金	150	土地	1,422	計	2,709		計	150	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,276百万円</p> <p>3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金2,667百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,822百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,274</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,696</td> <td></td> <td>計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,877百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金2,853百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金95百万円(US\$ 900,000)について保証しております。</p>	担保資産		担保資産に対応する債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	建物	1,274	根抵当権	長期借入金		土地	1,422	計	2,696		計	
担保資産		担保資産に対応する債務																																												
種類	中間期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高 (百万円)																																										
建物	1,287	根抵当権	長期借入金	150																																										
土地	1,422																																													
計	2,709		計	150																																										
担保資産		担保資産に対応する債務																																												
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)																																										
建物	1,274	根抵当権	長期借入金																																											
土地	1,422																																													
計	2,696		計																																											
<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価1,913百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,589百万円について、同組合の他の組合員企業18社とともに連帯保証しております。 また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金44百万円(US\$ 400,000)について保証しております。</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めております。</p>																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 47百万円 受取配当金 120百万円 匿名組合投資収益 83百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 671百万円 無形固定資産 351百万円 4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 178百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 856百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 52百万円 受取配当金 115百万円 匿名組合投資収益 69百万円 保険返戻金 160百万円 2 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 185百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 637百万円 無形固定資産 136百万円 4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 18百万円 関係会社株式 評価損 189百万円 固定資産除却損 119百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 99百万円 受取配当金 120百万円 匿名組合投資収益 151百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 3百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 1,367百万円 無形固定資産 485百万円 4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 176百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 858百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 (百万円) 相当額 相当額	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 (百万円) 相当額 相当額	取得価額 減価償却 期末 相当額 累計額 残高 (百万円) 相当額 相当額
機械及び 装置 1,100 649 450	機械及び 装置 971 694 276	機械及び 装置 1,100 741 359
その他 634 377 257	その他 533 370 163	その他 592 391 200
合計 1,735 1,026 708	合計 1,505 1,065 439	合計 1,693 1,133 560
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 306百万円	1年以内 212百万円	1年以内 283百万円
1年超 343百万円	1年超 164百万円	1年超 259百万円
合計 649百万円	合計 376百万円	合計 543百万円
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料 225百万円	支払リース料 201百万円	支払リース料 349百万円
減価償却費 相当額 167百万円	減価償却費 相当額 145百万円	減価償却費 相当額 325百万円
支払利息 相当額 16百万円	支払利息 相当額 10百万円	支払利息 相当額 22百万円
減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への 配分方法については利息法 によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額	
	1年以内 0百万円	
	1年超 2百万円	
	合計 3百万円	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

第25期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年10月29日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	532百万円
1株当たり中間配当金	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月6日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----|--|--|
| (1) | 自己株券買付状況
報告書 | 平成16年4月14日、平成16年5月14日、平成16年6月11日、
平成16年7月9日関東財務局長に提出 |
| (2) | (1)の平成16年4月14日
提出の自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | 平成16年5月14日関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日 平成16年6月21日
(第24期) 至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | (3)の有価証券報告書に係る訂正報
告書 平成16年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | ストックオプション目的の新株予
約権 平成16年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 有価証券届出書
の訂正届出書 | (5)の有価証券届出書に係る訂正届
出書 平成16年9月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンケルの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンケルの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

